



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年10月31日

上場会社名 三菱倉庫株式会社

上場取引所 東証第一部・大証第一部

コード番号 9301

URL <http://www.mitsubishi-logistics.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 番 尚 志

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 橋 本 有 一

TEL (03) 3278-6611

半期報告書提出予定日 平成19年12月21日

配当支払開始予定日 平成19年12月4日

(百万円未満切捨)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	84,290	(0.2)	6,378	(15.9)	7,119	(14.8)	4,719	(27.5)
18年9月中間期	84,156	(4.7)	5,505	(5.2)	6,200	(6.2)	6,506	(58.0)
19年3月期	190,111		15,749		16,764		14,404	

	1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	26 90	-
18年9月中間期	37 08	-
19年3月期	82 10	-

(参考)持分法投資損益 19年9月中間期 65百万円 18年9月中間期 93百万円 19年3月期 254百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	386,290	223,214	57.5	1,266 78
18年9月中間期	368,203	203,057	54.9	1,152 28
19年3月期	391,580	218,561	55.6	1,240 55

(参考)自己資本 19年9月中間期 222,179百万円 18年9月中間期 202,179百万円 19年3月期 217,619百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	16,047	1,105	1,617	44,855
18年9月中間期	6,225	8,339	13,156	29,693
19年3月期	13,393	11,833	11,287	31,519

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	5 00	7 00	12 00
20年3月期	6 00		
20年3月期(予想)		6 00	12 00

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	172,000	(9.5)	12,600	(20.0)	14,000	(16.5)	8,300	(42.4)	47 32

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 無
 以外の変更 有
- (注) 詳細は、19ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び20ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

19年9月中間期 175,921,478株 18年9月中間期 175,921,478株 19年3月期 175,921,478株

期末自己株式数

19年9月中間期 531,891株 18年9月中間期 461,050株 19年3月期 499,938株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	73,459	(2.1)	5,728	(11.7)	6,628	(14.8)	4,811	(21.9)
18年9月中間期	71,927	(3.2)	5,129	(3.0)	5,775	(0.5)	6,157	(61.2)
19年3月期	164,656		14,727		15,472		13,481	

	1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	27	42
18年9月中間期	35	07
19年3月期	76	81

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	365,190	213,301	58.4	1,215 68
18年9月中間期	348,837	194,074	55.6	1,105 65
19年3月期	371,446	208,806	56.2	1,189 84

(参考)自己資本 19年9月中間期 213,301百万円 18年9月中間期 194,074百万円 19年3月期 208,806百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	150,000	(8.9)	11,400	(22.6)	12,600	(18.6)	7,900	(41.4)	45 02

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ及び5ページをご覧ください。

通期の業績予想に関する事項につきましては、中間期の実績及び今後の見通しを勘案し、連結・個別とも平成19年7月27日公表の予想数値を修正致しました。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間期の世界経済は、米国景気の成長が鈍化したものの、中国を中心としたアジアが高成長を続け、欧州も堅調に推移しました。またわが国経済は、輸出が増加基調を維持したほか、民間設備投資や個人消費が底堅く推移したため、景気は引続き緩やかな回復傾向を辿りました。

こうした経済情勢にあつて、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫及び港湾運送等物流業界において、物流合理化の影響や競争の激化等があるものの輸出入貨物は増加傾向にあり、また不動産業界においてビル賃貸事業では、都市部の空室率が改善し一部に賃料の上昇がみられるなど、いずれも比較的堅調に推移しました。

このような状況の下、当社グループは積極的な営業活動を推進し、物流事業では、医薬品配送センター業務の取扱拡大や新倉庫の建設、海外拠点の拡充等に努め、また不動産事業では、テナントの確保及び賃料水準の維持・向上に努めました。他方、コスト管理の徹底と業務の効率化を一層推し進め、業績の確保に努めました。

この結果、営業収益は、物流事業では国際運送取扱貨物が増加したものの顧客の事業再編や航路再編のほか連結子会社における会計処理修正の影響もあり、不動産事業では不動産賃貸料が増加したもののマンション販売物件や設計施工の受注が減少したこともあり、いずれも前年同期並みの収入となり、全体として前年同期比1億3千4百万円(0.2%)増の842億9千万円となりました。また営業原価は、不動産事業において不動産販売原価や設計施工費が減少したほか前年中間期に発生した新規賃貸施設の稼働に伴う不動産取得税・開業費用等の一時費用がなくなったこともあり、全体として前年同期比6億1千3百万円(0.8%)減の750億9千4百万円となり、販売費及び一般管理費は、経費の減少により、同1億2千5百万円(4.3%)減の28億1千8百万円となりました。

このため、営業利益は、物流事業で前年同期を若干上回り、不動産事業で増益となったので、全体として前年同期比8億7千2百万円(15.9%)増の63億7千8百万円となり、経常利益は、同9億1千9百万円(14.8%)増の71億1千9百万円となりました。また中間純利益は、投資有価証券売却益を特別利益として計上したものの、多額の施設解約補償金を特別利益として計上したことにより一時的に大幅に増加した前年同期に比べ17億8千6百万円(27.5%)減の47億1千9百万円となりました。

(セグメント別の概況)

当社グループのセグメント別の概況は次のとおりであります。

倉庫・港湾運送等の物流事業

倉庫、陸上運送の両事業は、食品等の取扱が増加したものの顧客の事業再編の影響により医薬品の取扱が一時的に減少したため、営業収益は倉庫事業で前年同期比0.6%減の131億5百万円、陸上運送事業で同2.9%減の128億2千8百万円となりました。港湾運送事業は、顧客の航路再編の影響によりコンテナ貨物の取扱量が伸び悩んだため、営業収益は同3.6%減の103億4千5百万円となりました。また国際運送取扱事業は、連結子会社における会計処理修正の影響があったものの欧米向け海上貨物や航空貨物を中心に取扱量が増加したため、営業収益は同3.4%増の245億8千2百万円となりました。

この結果、物流事業全体の営業収益は、前年同期並みの662億6千6百万円となりました。また営業費用は、定率法計算に伴う減価償却費の減少等もあり、前年同期比1億1千7百万円(0.2%)減の636億4千6百万円となりました。このため営業利益は、前年同期比1億4千3百万円(5.8%)増の26億1千9百万円となりました。

不動産事業

主力の不動産賃貸事業は、昨年8月に稼働開始した横浜ポートサイド地区商業施設「横浜ベイクォーター」の寄与や東京地区等のオフィスビルへのテナント入居等により、営業収益は前年同期比8.8%増の152億9千9百万円となりました。他方マンション販売事業は販売物件の減少により、設計施工事業は受注減少により、いずれも減収となりました。

この結果、不動産事業全体の営業収益は、前年同期比1億1千3百万円(0.6%)増の185億3千6百万円となりました。また営業費用は、横浜ポートサイド地区商業施設等の減価償却費が増加したものの、不動産販売原価や設計施工費が減少したほか、前年中間期に発生した新規賃貸施設の稼働に伴う不動産取得税・開業費用等の一時費用がなくなったこともあり、前年同期比6億2千万円(4.6%)減の128億8千7百万円となりました。このため営業利益は、前年同期比7億3千4百万円(14.9%)増の56億4千8百万円となりました。

セグメント別営業収益

	前年中間期	当 中 間 期	前年同期比増減(印減)	
			金 額	率
	百万円	百万円	百万円	%
物 流 事 業	66,239	66,266	26	0.0
(倉庫事業)	(13,184)	(13,105)	(78)	(0.6)
(陸上運送事業)	(13,218)	(12,828)	(389)	(2.9)
(港湾運送事業)	(10,736)	(10,345)	(390)	(3.6)
(国際運送取扱事業)	(23,769)	(24,582)	(812)	(3.4)
(その他)	(5,330)	(5,403)	(72)	(1.4)
不 動 産 事 業	18,422	18,536	113	0.6
(不動産賃貸事業)	(14,060)	(15,299)	(1,239)	(8.8)
(その他)	(4,362)	(3,236)	(1,125)	(25.8)
セグメント間取引消去	505	511	5	-
合 計	84,156	84,290	134	0.2

(注)セグメント間取引消去は、物流事業と不動産事業の営業収益に含まれるセグメント間取引分の消去である。

(通期の見通し)

今後の世界経済は、欧州、アジアを中心に堅調に推移し、わが国経済も、当面安定的に推移すると予想されているものの、原油高の長期化や米国のサブプライムローン問題等の影響が懸念されます。

こうした経済情勢にあって、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫及び港湾運送等物流業界においては、貨物量の増加が見込まれるものの物流合理化の影響等もあり、また不動産業界においては、需給改善が見られるものの競争の激化もあり、業況の改善は緩やかなものにとどまるものと思われま。

通期の営業収益は、物流事業では、倉庫、陸上運送の両事業は食品等の取扱が増加するものの顧客の事業再編の影響により医薬品等の取扱が一時的に減少するため、港湾運送事業は顧客の航路再編の影響によりコンテナ貨物の取扱量が減少するため、それぞれ減収が予想され、国際運送取扱事業は欧米向け海上貨物や航空貨物を中心に取扱量が増加するものの連結子会社における会計処理修正の影響もあり前期並みの収入にとどまると予想され、

不動産事業では、主力の不動産賃貸事業は昨年8月に稼働開始した横浜ポートサイド地区商業施設「横浜ベイクォーター」の寄与や東京地区等のオフィスビルへのテナント入居等により増収となるものの、マンション販売事業は横浜ポートサイド地区等の販売物件が多かった前期に比べ大幅減収となり、全体で前期を約181億円(約10%)下回る1,720億円程度と推定されます。また営業原価は、物流事業で作業運送費用が減少し、不動産事業では横浜ポートサイド地区商業施設のフル稼働等により減価償却費が増加するものの、

マンション販売物件の減少に伴い販売不動産原価が大幅減少するため、全体で前期を約146億円(約9%)下回る1,537億円程度と推定され、販売費及び一般管理費は、経費の減少により、前期を約2億円(約5%)下回る57億円程度と推定されます。

この結果、営業利益は、物流事業で前期並みとなり不動産事業で大幅減少が避けられなため、全体で前期を約31億円(約20%)下回る126億円程度となり、経常利益は、金融収支の改善が見込まれるものの前期を約27億円(約16%)下回る140億円程度と推定されます。また当期純利益は、投資有価証券売却益を特別利益として計上するものの、多額の施設解約補償金や固定資産処分益を特別利益として計上したこともあり一時的に大幅に増加した前期を約61億円(約42%)下回る83億円程度と推定されます。

なお、次期の個別業績については、営業収益は、前期を約146億円(約9%)下回る1,500億円程度、営業利益は、前期を約33億円(約23%)下回る114億円程度、経常利益は、前期を約28億円(約19%)下回る126億円程度、当期純利益は、前期を約55億円(約41%)下回る79億円程度と推定されます。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当中間期末の総資産は、前期末のマンション販売に伴う「営業未払金」や「法人税等未払金」の支払等による「現金及び預金」の払出、減価償却による「建物及び構築物」の減少等により、前期末比52億8千9百万円減の3,862億9千万円となりました。

他方、当中間期末の負債合計は、前期末の「営業未払金」や「法人税等未払金」の支払による減少等により、前期末比99億4千1百万円減の1,630億7千6百万円となり、また当中間期末の純資産は、中間純利益の計上による「利益剰余金」の増加や、保有株式の時価上昇に伴う「その他有価証券評価差額金」の増加により、前期末比46億5千2百万円増の2,232億1千4百万円となりました。

この結果、当中間期末の自己資本比率は、前期末を1.9ポイント上回る57.5%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間期の連結キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローの増加、投資活動によるキャッシュ・フローの減少、財務活動によるキャッシュ・フローの減少に現金及び現金同等物に係る換算差額(1千1百万円の増加)を加えた全体で133億3千6百万円の増加となり、現金及び現金同等物の期末残高は448億5千5百万円となりました。

なお、当中間期の連結キャッシュ・フロー(133億3千6百万円の増加)は、前年同期(110億3千9百万円の増加)に比べ、主として営業活動によるキャッシュ・フローの増加が多かったことにより、22億9千6百万円上回りました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益や減価償却による資金の留保のほか、前下半期末月のマンション販売代金の回収もあり、160億4千7百万円の増加となりました。

なお、当中間期のキャッシュ・フローは、前年同期(62億2千5百万円の増加)に比べ、主として前下半期末月のマンション販売代金の回収により、98億2千2百万円上回りました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期の投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入があったものの、固定資産の取得による支出等により、11億5百万円の減少となりました。

なお、当中間期のキャッシュ・フローは、前年同期(83億3千9百万円の減少)に比べ、投資有価証券の売却による収入が多く、固定資産の取得による支出が少なかったため、72億3千4百万円上回りました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、16億1千7百万円の減少となりました。

なお、当中間期のキャッシュ・フローは、18年3月期末の転換社債の株式転換に伴う社債償還基金からの収入があった前年同期(131億5千6百万円の増加)に比べ、147億7千3百万円下回りました。

通期の見通し

通期のキャッシュ・フローについては、上半期において前下半期末月のマンション販売代金の回収等により大幅に増加したため、下半期において横浜ダイヤビルディング、名古屋・飛鳥配送センター、大阪・桜島3号配送センターの建設等の設備投資に伴う支出のほか19年11月の第7回無担保社債50億円の償還等が予定されるものの、営業活動によるキャッシュ・フローの増加が投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローの減少を上回り、現金及び現金同等物の期末残高は前期末を上回ると予想しております。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中 間 期
自己資本比率	47.9	47.8	54.1	55.6	57.5
時価ベースの自己資本比率	56.9	63.6	87.1	89.8	73.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.4	6.0	4.4	3.7	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.3	12.2	12.8	14.3	30.1

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

利益分配に関する基本方針

当社の主たる事業は、倉庫事業を中核とする物流事業並びにビル賃貸を中心とする不動産事業であります。倉庫事業は、施設に多額の投資を必要とし、収益性の向上等により利益の早期確保に努めるものの事業の性格上その投下資本の回収には相当の期間を必要とし、不動産事業も、基本的に倉庫事業と同様の性格を有しております。

利益の配分に当たっては、こうした事業の性格を踏まえ、今後の経営環境の変化と計画的な事業展開に備えて財務体質の強化にも意を用い、剰余金の配当は、利益水準を考慮した安定的配当を実施していきたいと考えております。また内部留保資金は、主として設備投資及び財務構成改善のための借入金返済資金等に充てることとしております。

当期の剰余金の配当

当期の剰余金の配当については、当期純利益が一時的に大幅増加した前期を下回ると推定されるものの、利益水準を考慮した安定的配当を行うとの基本方針により、特別の事情がない限り、中間配当金・期末配当金はそれぞれ1株につき6円とし、年間配当金は前期（期末配当金において1株につき2円の創立120周年記念配当を実施）と同額の1株につき12円とさせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、原則として当中間期末(平成19年9月30日)現在において判断したものであります。

事業環境の変動

当社グループの主たる事業は、倉庫事業を中核とする物流事業並びにビル賃貸を中心とする不動産事業であり、計画的な設備投資や高度なサービスの提供により安定した成長を図るよう努めておりますが、物流事業では内外の景気変動や顧客企業の物流合理化・事業再編の影響等、不動産事業では賃貸オフィス市場における需給バランスや市況動向等、事業環境の変動の影響を受けます。

事業用資産（倉庫、賃貸ビル等）の災害による被災

当社グループの主たる事業は、倉庫事業を中心とする物流事業並びにビル賃貸を中心とする不動産事業であります。倉庫事業、ビル賃貸事業とも施設に多額の投資を必要とし、またこれらの施設は東京、横浜、名古屋、大阪、神戸及び福岡の6大都市圏を中心に立地しており、万一これらの地域で地震等の大規模災害が発生した場合は、当社の施設も被災し、会社経営に相当の影響が生じる事態も予想されます。このため、当社は、地震災害等への備えとして次の対策を行っております。

イ 建物の耐震対策

- (イ) 阪神大震災を契機に、昭和56年建築基準法改正以前の耐震基準の設計による建物について耐震診断を行い、耐震性能が不十分な建物については現行基準並みの耐震強化工事を実施し、東京ダイヤビル1～4号館については免震化工事を実施しました。
- (ロ) 阪神大震災以降に建設する建物について、現行基準を上回る耐震性能を付与した設計としております。

ロ 外部保険の付保及び自家保険積立金の積立

- (イ) 保有する事業用資産（有形固定資産）について、原則として全て火災保険を付保することとしており、全損の恐れのない建物（鉄筋又は鉄骨鉄筋コンクリート造若しくは耐火構造の鉄骨造）は実損填補として保険金額を減額して付保しております。
- (ロ) また、首都圏（東京、神奈川、埼玉）及び東海地域（愛知、静岡）の重要性の高い倉庫、賃貸ビル等について、地震災害に備えて地震保険を付保しております。
- (ハ) このほか、火災保険や地震保険で填補されない事態の発生に備えて、剰余金の処分による自家保険積立金の積立を行っております。

事業用資産（土地、建物等）の時価下落

平成18年3月期から「固定資産の減損会計」が適用され、土地・建物等の時価下落や収益性低下等により投資額の回収が見込めなくなった場合、将来に損失を繰り越さないため、回収の可能性を反映させるように減損処理が求められることとなりました。

当社は、一部の物流事業用土地・建物等につき地価下落のほか物流合理化やデフレの影響等による収益性低下等により投資額の回収が困難と見込まれることから、財務の一層の健全化を図るため、「固定資産の減損会計」を平成17年3月期に早期適用し、平成17年3月期の期首において減損処理を行い減損損失10,716百万円を特別損失として計上しました。

投資有価証券の時価変動

当社は、主として営業上の取引関係維持・強化のため、取引先の株式を中心に当中間期末において144,757百万円の投資有価証券を保有しておりますが、平成13年3月期から金融商品に係る会計基準の適用により、株式相場等の時価変動の影響を受けております。なお、当社は、その他有価証券で時価のあるものについて、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合、回復の可能性を考慮のうえ減損処理を行うこととしており、また時価のない株式・出資の実質価額低下による損失に備えるため、発行会社の純資産額が簿価を下回るものについて、回復の可能性を考慮した引当額を投資損失引当金に計上することとしております。

退職給付債務

平成13年3月期から退職給付に係る会計基準の適用に伴い、当社においては財務の健全性向上のため退職給付積立不足の一括償却を実施しておりますが、その後の退職給付債務の割引率及び年金資産の期待運用収益率の変更、年金資産の運用実績等により未認識数理計算上の差異が変動し、これに伴い退職給付費用も変動する可能性があります。当中間期末において、退職給付債務の割引率は2.5%、年金資産の期待運用収益率は2.0%、未認識数理計算上の差異は1,172百万円の資産超過であり、数理計算上の差異は発生の翌期から5年定額で償却しております。

海外事業展開におけるカントリーリスク

当社は、海外において北米、中国・アジア及び欧州に合計12社(北米2社、中国・アジア9社、欧州1社)の子会社・関連会社を設置し、倉庫・国際運送取扱等の物流事業を営んでおります。海外での事業展開においては、現地の法令・商習慣等に則した経営活動の実践に努めるとともに、出資先において倉庫施設等の固定資産の取得を伴う場合は、カントリーリスクの度合いを考慮し海外投資保険を付保することとしております。

情報ネットワークのセキュリティ

当社は、ホストコンピュータを外部からの物理的侵入が困難な当社所有コンピュータ専用ビルに設置しておりますが、インターネットにより外部から社内ネットワークに侵入された場合には重大な障害が発生する事態も想定されるため、インターネットを経由して顧客との間で物流情報を受付け又は提供するシステムにおいては、専用サーバーを設置してインターネットと社内ネットワークの接続ポイントを限定し、認証システムにより許可されたユーザーからの特定データのみ通過させるファイアウォールを設置する等の厳重な管理を実施しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社45社、関連会社12社により構成されており、当社を中心に各社が相互に連携して「倉庫事業を中核とする物流事業」並びに「ビル賃貸を中心とする不動産事業」を営んでおりますが、子会社及び関連会社の多くは、物流事業に関連する作業・運送や不動産事業に関連するビル管理業務等を担当しております。

当社グループの連結範囲及び持分法の適用については、重要性の判断基準により、連結子会社が23社、持分法適用会社が10社（うち非連結子会社8社、関連会社2社）となっており、このほか持分法を適用していない会社が24社（うち非連結子会社14社、関連会社10社）あり、これらを「事業の種類別セグメント」との関連で示せば、次のとおりであります。

得		意		先	
当		社			
倉庫・港湾運送等の物流事業 (倉庫・陸上運送・港湾運送・国際運送取扱の各事業)				不動産事業 (不動産賃貸・不動産販売等の事業)	
↑				↑	
連結子会社(16社) 東北菱倉運輸(株) 内外フォーディング(株) 東京ダイヤサービス(株) 九州菱倉運輸(株) 菱倉運輸(株) 門菱港運(株) ユニトランス(株) *米国三菱倉庫会社 京浜内外フォーディング(株) *加州三菱倉庫会社 中部貿易倉庫(株) *上海菱華倉庫運輸有限公司 旭菱倉庫(株) *泰国三菱倉庫会社 神菱港運(株) *インドネシア三菱倉庫会社				連結子会社(7社) ダイヤビルテック(株) 横浜ダイヤビルマネジメント(株) 中貿開発(株) 名古屋ダイヤビルテック(株) 大阪ダイヤビルテック(株) 神戸ダイヤサービス(株) 神戸ダイヤメンテナンス(株)	
持分法適用会社(10社) (うち非連結子会社8社) ダイヤ情報システム(株) 名菱企業(株) 東菱企業(株) 菱洋運輸(株) 埼菱サービス(株) 阪菱企業(株) 金港サービス(株) 博菱港運(株)					
(うち関連会社2社) 日本コンテナ・ターミナル(株) (株)草津倉庫					
持分法を適用していない会社(21社) (うち非連結子会社12社) 埼菱企業(株) *上海菱運国際貨運有限公司 長門海運(株) *香港三菱倉庫会社 東和海運(株) *菱陽国際貨運代理(深圳)有限公司 内外船舶(株) *シンガポール三菱倉庫会社 西邦海運(株) *ダイヤロジスティクス マレーシア社 佐菱サービス(株) *欧州三菱倉庫会社				持分法を適用していない会社(3社) (うち非連結子会社2社) ディエヌ建物管理(株) 福岡ダイヤサービス(株)	
(うち関連会社9社) 湘南企業(株) (株)ナカタニクリエイト エムエムターミナル(株) (株)平井庄商店 第一港運(株) 神戸倉庫(株) 福井倉庫(株) *北京環捷物流有限公司 中谷運輸(株)				(うち関連会社1社) (株)タクト	

(注) 1 矢印は役務の主要な流れを示す。
 2 *印は在外会社である。

3. 経 営 方 針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの主たる事業は、倉庫事業を中核とする物流事業並びにビル賃貸を中心とする不動産事業であります。

当社は、物流事業については、倉庫事業を中核として陸上運送・国際運送取扱・港湾運送の各事業を情報通信技術の活用により有機的かつ総合的に運営し、グローバルに高度なロジスティクスサービスを提供することを目指しており、不動産事業については、所有地の立地に適した活用により、主としてオフィスビル・商業施設の賃貸事業の展開を図っております。

これら事業のフェアな遂行を通じて、適正な利潤の確保と安定した成長を図り、株主及び社員に報いるとともに、豊かな社会の実現に貢献していきたいと考えております。

なお、設備投資については、倉庫事業は、施設に多額の投資を必要とし、収益性の向上等により利益の早期確保に努めるものの事業の性格上その投下資本の回収には相当の期間を必要とし、不動産事業も、基本的に倉庫事業と同様の性格を有しております。このため、これら設備投資は利益水準を考慮しつつ中長期的観点から計画的かつ持続的に実施することが必要であり、これにより安定した経営基盤の確保を図ることができるものと考えております。

(2) 会社の対処すべき課題、中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標

今後の世界経済は、欧州、アジアを中心に堅調に推移し、わが国経済も、当面安定的に推移すると予想されているものの、原油高の長期化や米国のサブプライムローン問題等の影響が懸念されます。

こうした経済情勢にあって、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫及び港湾運送等物流業界においては、貨物量の増加が見込まれるものの物流合理化の影響等もあり、また不動産業界においては、需給改善が見られるものの競争の激化もあり、業況の改善は緩やかなものにとどまるものと思われま

す。このような事業環境の下、当社グループは、現中期経営計画（平成19年3月期から平成23年3月期までの5ヵ年計画）に沿い、倉庫・陸運事業の収益性向上、海外拠点の拡充と営業体制の強化、港運事業の新規業務開拓、不動産の再開発計画の策定・実施、経営機能の充実を主要課題とし、主な事業分野である物流事業の営業利益の増大と不動産の再開発推進による成長力の維持・向上に努めます。

当面の具体的施策として、

物流事業においては、国内における物流施設の拡充や物流アウトソーシングの一括受託等を進めるとともに、米国・中国・東アジアをはじめとする海外の重点地域における営業体制の強化を推進します。また、コンテナターミナルにおけるオペレーション業務の効率化と周縁事業分野の開拓に努めます。

不動産事業においては、テナントの確保、賃料水準の維持・向上に努めるとともに、所有地の活用を中心として、横浜ポートサイド地区における大型開発計画（第2期。超高層オフィスタワー「横浜ダイヤビルディング」）等、新たな賃貸用施設を建設し事業の拡大を図ります。

適切な業務遂行とコンプライアンスの徹底を図るため内部統制機能の整備を進めるとともに、リスク管理の強化、企業の社会的責任（CSR）の推進に努めます。

目標とする経営指標として、現中期経営計画の最終年度の平成23年3月期（2010年度）の業績目標（連結）を営業収益：2,100億円、営業利益：150億円、経常利益：155億円、当期純利益：90億円と設定しております。

なお、現中期経営計画の初年度の平成19年3月期において、大型分譲マンション販売により不動産事業の営業収益及び営業利益が一時的に増加したほか多額の施設解約補償金及び固定資産処分益を特別利益として計上したこともあり、営業利益、経常利益及び当期純利益が一時的に平成23年3月期の業績目標を上回りましたが、平成20年3月期においては平成19年3月期の業績を押し上げた特別な要因がなくなるため、平成19年3月期の業績を全体に下回ることとなります。

当社グループは、今後とも総力を結集し、物流及び不動産の両事業の着実な業績向上により現中期経営計画の最終年度の平成23年3月期の業績目標の達成を目指すとともに、企業価値の向上、社会的信頼の維持に努めてまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

科 目	前 期 (平成19年3月31日現在)		当 中 間 期 (平成19年9月30日現在)		前期比増減額 (印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産	[79,884]	20.4	[75,648]	19.6	[4,235]
現金及び預金	30,309		44,136		13,826
受取手形及び営業未収金	40,019		22,935		17,084
有 価 証 券	3,139		2,159		979
販売用不動産	1,428		1,414		13
繰延税金資産	2,492		2,244		247
その他	2,598		2,856		258
貸倒引当金	103		98		5
固定資産	[311,696]	79.6	[310,642]	80.4	[1,053]
有形固定資産	(150,737)	(38.5)	(148,315)	(38.4)	(2,421)
建物及び構築物	98,849		95,933		2,915
機械及び運搬具	4,898		4,615		283
器具及び備品	2,192		2,025		166
土地	44,491		44,527		36
建設仮勘定	305		1,214		908
無形固定資産	(8,803)	(2.2)	(8,934)	(2.3)	(130)
借地権	6,745		6,745		-
その他	2,057		2,188		130
投資その他の資産	(152,155)	(38.9)	(153,392)	(39.7)	(1,237)
投資有価証券	143,497		144,757		1,259
長期貸付金	918		932		13
繰延税金資産	1,507		1,615		108
その他	6,752		6,611		141
貸倒引当金	127		98		28
投資損失引当金	393		425		31
資産合計	391,580	100.0	386,290	100.0	5,289

科 目	前 期 (平成19年3月31日現在)		当 中 間 期 (平成19年9月30日現在)		前期比増減額 (印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債	[55,332]	14.1	[46,416]	12.0	[8,915]
営 業 未 払 金	22,131		15,347		6,783
短 期 借 入 金	10,358		11,302		944
1 年 内 償 還 社 債	5,000		5,000		-
法 人 税 等 未 払 金	7,089		3,551		3,538
取 締 役 賞 与 引 当 金	45		20		25
そ の 他	10,708		11,195		487
固 定 負 債	[117,685]	30.1	[116,659]	30.2	[1,026]
社 債	20,000		20,000		-
長 期 借 入 金	13,555		12,333		1,222
長 期 預 り 金	32,922		31,732		1,189
繰 延 税 金 負 債	38,659		39,122		462
退 職 給 付 引 当 金	12,415		13,362		946
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	132		108		24
負 債 合 計	173,018	44.2	163,076	42.2	9,941
(純資産の部)					
株 主 資 本	[160,012]	40.9	[163,440]	42.3	[3,428]
資 本 金	22,393		22,393		-
資 本 剰 余 金	19,620		19,622		1
利 益 剰 余 金	118,510		122,001		3,490
自 己 株 式	512		576		64
評 価 ・ 換 算 差 額 等	[57,606]	14.7	[58,738]	15.2	[1,131]
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	58,848		59,829		981
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	146		113		32
為 替 換 算 調 整 勘 定	1,095		977		118
少 数 株 主 持 分	[942]	0.2	[1,034]	0.3	[92]
純 資 産 合 計	218,561	55.8	223,214	57.8	4,652
負 債 純 資 産 合 計	391,580	100.0	386,290	100.0	5,289

(2) 中間連結損益計算書

科 目	前 年 中 間 期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)		当 中 間 期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)		前年中間期比 増 減 額 (印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
営 業 収 益	(84,156)	100.0	(84,290)	100.0	(134)
倉庫保管料	8,081		7,963		118
倉庫荷役料	5,102		5,142		39
陸上運送料	13,218		12,828		389
沿岸荷役料	7,263		-		7,263
船内荷役料	3,470		-		3,470
港湾荷役料	-		10,344		10,344
国際運送取扱料	23,769		24,582		812
不動産賃貸料	15,038		16,214		1,175
その他	8,211		7,214		996
営 業 原 価	(75,707)	90.0	(75,094)	89.1	(613)
作業費	31,252		-		31,252
作業運送委託費	-		40,698		40,698
人件費	9,578		11,376		1,797
施設賃借費	2,976		3,090		114
減価償却費	5,365		5,609		244
その他	26,533		14,318		12,215
営 業 総 利 益	8,449	10.0	9,196	10.9	747
販売費及び一般管理費	2,943	3.5	2,818	3.3	125
営 業 利 益	5,505	6.5	6,378	7.6	872
営 業 外 収 益	(1,196)	1.5	(1,356)	1.6	(160)
受取利息及び配当金	827		986		159
持分法による投資利益	93		65		27
その他	276		304		28
営 業 外 費 用	(501)	0.6	(615)	0.8	(113)
支払利息	423		539		115
その他	77		76		1
経 常 利 益	6,200	7.4	7,119	8.4	919
特 別 利 益	(4,743)	5.6	(2,230)	2.7	(2,512)
投資有価証券売却益	-		2,034		2,034
投資損失引当金取崩益	283		13		269
施設解約補償金	4,460		182		4,277
特 別 損 失	(96)	0.1	(1,146)	1.4	(1,050)
固定資産処分損	85		253		167
投資有価証券評価損	10		177		166
厚生年金基金解散損失引当損	-		468		468
港湾年金過年度勤務費用	-		247		247
税金等調整前中間純利益	10,846	12.9	8,203	9.7	2,643
法人税、住民税及び事業税	4,697	5.6	3,556	4.2	1,140
法人税等調整額	382	0.4	120	0.2	261
少数株主利益	25	0.0	48	0.1	22
中 間 純 利 益	6,506	7.7	4,719	5.6	1,786

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前年中間期(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前 期 末 残 高	22,393	19,604	106,164	387	147,775
当中間期中の変動額					
剰余金の配当			877		877
取締役賞与金			30		30
中間純利益			6,506		6,506
連結子会社増加に伴う増加高			15		15
連結子会社増加に伴う減少高			288		288
自己株式の取得				57	57
自己株式の処分		14		10	24
株主資本以外の項目の 当中間期中の変動額(純額)					
当中間期中の変動額合計	-	14	5,324	46	5,292
当 中 間 期 末 残 高	22,393	19,619	111,489	434	153,068

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
前 期 末 残 高	58,321	-	1,095	57,225	676	205,677
当中間期中の変動額						
剰余金の配当						877
取締役賞与金						30
中間純利益						6,506
連結子会社増加に伴う増加高						15
連結子会社増加に伴う減少高						288
自己株式の取得						57
自己株式の処分						24
株主資本以外の項目の 当中間期中の変動額(純額)	7,828	179	107	8,114	202	7,912
当中間期中の変動額合計	7,828	179	107	8,114	202	2,619
当 中 間 期 末 残 高	50,492	179	1,202	49,111	878	203,057

当中間期(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前 期 末 残 高	22,393	19,620	118,510	512	160,012
当中間期中の変動額					
剰余金の配当			1,228		1,228
中間純利益			4,719		4,719
自己株式の取得				66	66
自己株式の処分		1		2	4
株主資本以外の項目の 当中間期中の変動額(純額)					
当中間期中の変動額合計	-	1	3,490	64	3,428
当 中 間 期 末 残 高	22,393	19,622	122,001	576	163,440

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
前 期 末 残 高	58,848	146	1,095	57,606	942	218,561
当中間期中の変動額						
剰余金の配当						1,228
中間純利益						4,719
自己株式の取得						66
自己株式の処分						4
株主資本以外の項目の 当中間期中の変動額(純額)	981	32	118	1,131	92	1,224
当中間期中の変動額合計	981	32	118	1,131	92	4,652
当 中 間 期 末 残 高	59,829	113	977	58,738	1,034	223,214

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前 年 中 間 期	当 中 間 期
	(平成 18 年 4 月 1 日から 平成 18 年 9 月 30 日まで)	(平成 19 年 4 月 1 日から 平成 19 年 9 月 30 日まで)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	10,846	8,203
減 価 償 却 費	5,437	5,710
貸倒引当金の減少額	34	34
退職給付引当金の増加額	231	946
役員退職慰労引当金の減少額	667	-
投資損失引当金の増減額	278	31
受取利息及び受取配当金	827	986
支 払 利 息	423	539
持分法による投資利益	93	65
固定資産処分益	6	7
固定資産処分損	43	138
投資有価証券売却益	-	2,034
投資有価証券評価損	10	177
売上債権の減少額	2,280	17,155
販売用不動産の増減額	1,017	13
仕入債務の減少額	1,247	6,825
預り金の減少額	7,293	638
そ の 他	576	258
小 計	8,385	22,582
利息及び配当金の受取額	892	1,054
利息の支払額	425	533
法人税等の支払額	2,627	7,055
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,225	16,047
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	929	229
定期預金の払戻による収入	483	719
固定資産の取得による支出	6,425	3,956
固定資産の売却による収入	12	10
投資有価証券の取得による支出	1,511	1,720
投資有価証券の売却による収入	2	4,065
貸付による支出	51	50
貸付金の回収による収入	80	56
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,339	1,105
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	6,368	6,435
短期借入金の返済による支出	6,390	6,488
長期借入による収入	675	100
長期借入金の返済による支出	272	370
社債償還基金からの収入	13,708	-
自己株式の純増加額	52	62
配当金の支払額	880	1,230
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,156	1,617
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	11
現金及び現金同等物の増加額	11,039	13,336
現金及び現金同等物の期首残高	18,360	31,519
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	292	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	29,693	44,855

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結の範囲に関する事項

子会社45社のうち重要な子会社23社を連結の範囲に含めております。

また、非連結子会社22社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

なお、連結子会社及び非連結子会社の名称は、9ページ「企業集団の状況」に記載しております。

持分法の適用に関する事項

非連結子会社のうち8社、関連会社12社のうち2社について、持分法を適用しております。

また、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

なお、持分法適用の非連結子会社及び関連会社並びに持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称は、9ページ「企業集団の状況」に記載しております。

連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、米国三菱倉庫会社等の海外子会社5社を除き中間連結決算日と同じであります。

米国三菱倉庫会社等の海外子会社5社は1月1日から12月31日を事業年度としておりますが、中間連結財務諸表の作成にあたっては6月30日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。

会計処理基準に関する事項

イ 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

A 時価のあるもの

中間期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

B 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(ロ) デリバティブ

時価法によっております。

(ハ) たな卸資産(販売用不動産)

個別法に基づく原価法によっております。

ロ 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

「法人税法に規定する耐用年数」による定率法によっております。

なお、賃貸用商業施設(建物本体)については、経済的耐用年数(20年を基準とし賃貸借契約年数等を勘案して決定)に基づく定額法(償却率は残存価額をゼロとして算定)によっており、また取壊しが予定される建物等一部資産については、会社が特に定めた耐用年数による定率法によっております。

(会計処理の変更)

当中間期より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合と比べ、減価償却費が24百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ24百万円少なく計上されております。

(追加情報)

当中間期より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額(取得価額の95%相当額)まで償却した後は、翌事業年度以降5年間で均等償却することとしております。これに伴い、減価償却費が179百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ179百万円少なく計上されております。

(ロ) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

八 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 投資損失引当金

時価のない株式・出資の実質価額低下による損失に備えるため、発行会社の純資産額が簿価を下回るものについて回復の可能性を考慮した引当額を計上しております。

(ハ) 取締役賞与引当金

取締役に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間期の負担額を計上しております。

(ニ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より償却しております。

なお、一部の連結子会社が加入していた神戸港厚生年金基金の解散に伴い、追加拠出見込額468百万円を特別損失「厚生年金基金解散損失引当損」として計上しております。

(追加情報)

一部の連結子会社が加入している港湾労働者年金は、従来支出時に「退職給付費用」として費用処理しておりましたが、金額的重要性が増してきたため、当中間期より当中間期末要支給額を引当計上することとしました。これに伴い、247百万円を特別損失「港湾年金過年度勤務費用」として計上しております。

(ホ) 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員退職慰労金の支出に備えるため、会社所定の基準による当中間期末要支給額を計上しております。

二 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ホ その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金、取得日より6ヵ月以内に満期日が到来する定期性預金、取得日より6ヵ月以内に償還期限の到来する容易に換金可能で価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期投資からなっております。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(中間連結損益計算書)

営業収益において、従来区分掲記していた「沿岸荷役料」及び「船内荷役料」を当中間期から「港湾荷役料」として合算表示することとし、これを機に従来「沿岸荷役料」に含めていたコンテナ修理業務の収入を当中間期から「その他」に含めて表示しております。

他方、営業原価において、従来「その他」に含めていた陸上運送費を当中間期から従来の「作業費」に含め全体を「作業運送委託費」として表示することとし、これを機に従来「作業費」に含めていた賃貸施設管理費を当中間期から「その他」に含めて表示しております。

また、従来営業原価の「その他」に含めていた派遣員人件費及び通勤交通費を当中間期から「人件費」に含めて表示しております。

なお、これらはいずれも営業収益、営業原価の同一区分内での勘定科目の統合等であり、営業収益、営業原価、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前年中間期において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「役員退職慰労引当金の減少額」(当中間期 24百万円)は、金額が僅少となったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。

(7) 追加情報

一部の連結子会社において、従来関税及び着払い運賃の立替を営業収益及び同額の営業原価として計上しておりましたが、金額的重要性が増してきたため、当中間期より立替処理することとしました。この結果、従来の方法によった場合に比較して、営業収益及び営業原価が1,706百万円少なく計上されております。

(8) 中間連結財務諸表に関する注記事項
(中間連結貸借対照表関係)

	(前 期 末)	(当中間期末)
有形固定資産減価償却累計額	199,773 百万円	204,671 百万円
受取手形裏書譲渡高	7 百万円	- 百万円
保 証 債 務	2,657 百万円	2,615 百万円
非連結子会社及び関連会社に対する投資		
投資有価証券(株式)	5,192 百万円	5,216 百万円
投資その他の資産	187 百万円	187 百万円
「その他」(出資金)		

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前 期 末 株 式 数 (株)	当中間期増加株式数 (株)	当中間期減少株式数 (株)	当中間期末株式数 (株)
発行済株式 普通株式	175,921,478	-	-	175,921,478
自己株式 普通株式	499,938	34,086	2,133	531,891

(注)自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

配当に関する事項

イ 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,228 百万円	7 円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

ロ 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間期末後となるもの
平成19年10月31日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 1,052 百万円
- (ロ) 配当の原資 利益剰余金
- (ハ) 1株当たり配当額 6 円
- (ニ) 基準日 平成19年9月30日
- (ホ) 効力発生日 平成19年12月4日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期首残高と前期の連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	30,309 百万円
預入期間が6ヵ月を超える定期預金	1,929 百万円
容易に換金可能で価値変動リスクの僅少な有価証券	<u>3,139 百万円</u>
現金及び現金同等物の期首残高	31,519 百万円

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	44,136 百万円
預入期間が6ヵ月を超える定期預金	1,440 百万円
容易に換金可能で価値変動リスクの僅少な有価証券	<u>2,159 百万円</u>
現金及び現金同等物の中間期末残高	44,855 百万円

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前年中間期(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

	倉庫・港湾 運送等の 物流事業	不動産事業	計	消去又は全社	連 結
営業収益及び営業損益 営業収益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する営業収益	66,135	18,021	84,156	-	84,156
(2) セグメント間の営業収益 又は振替高	104	401	505	(505)	-
計	66,239	18,422	84,661	(505)	84,156
営業費用	63,764	13,507	77,271	1,379	78,651
営業利益	2,475	4,914	7,390	(1,885)	5,505
資産、減価償却費及び資本的支出 資 産	111,596	105,335	216,931	151,271	368,203
減 価 償 却 費	2,396	3,003	5,399	38	5,437
資 本 的 支 出	676	7,859	8,536	2	8,539

当中間期(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

	倉庫・港湾 運送等の 物流事業	不動産事業	計	消去又は全社	連 結
営業収益及び営業損益 営業収益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する営業収益	66,155	18,135	84,290	-	84,290
(2) セグメント間の営業収益 又は振替高	110	400	511	(511)	-
計	66,266	18,536	84,802	(511)	84,290
営業費用	63,646	12,887	76,533	1,378	77,912
営業利益	2,619	5,648	8,268	(1,890)	6,378
資産、減価償却費及び資本的支出 資 産	114,111	92,589	206,701	179,589	386,290
減 価 償 却 費	2,313	3,324	5,638	72	5,710
資 本 的 支 出	1,950	1,379	3,330	136	3,466

(注) 1 事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び役務の提供方法並びに提供役務市場等の類似性を勘案して区分した。

2 各事業の主な内容

- (1) 倉庫・港湾運送等の
物 流 事 業.....倉庫・陸上運送・港湾運送・国際運送取扱の各事業
- (2) 不 動 産 事 業.....不動産賃貸・不動産販売等の事業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は中間連結財務諸表提出会社の一般管理費であり、その金額は、前年中間期 1,885 百万円、当中間期 1,890 百万円である。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前年中間期 151,275 百万円、当中間期 179,589 百万円であり、その主なものは、中間連結財務諸表提出会社の運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

2 所在地別セグメント情報

前年中間期(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間期(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

全セグメントの営業収益の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、その記載を省略しております。

3 海外営業収益

前年中間期(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間期(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

海外営業収益が連結営業収益の10%未満のため、その記載を省略しております。

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(前年中間期)

(当中間期)

1 借手側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

(単位:百万円)

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中 間 期末残高 相当額
機械及び運搬具	483	213	270
器具及び備品	709	371	338
無形固定資産 その他	21	4	17
合 計	1,215	589	625

(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位:百万円)

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中 間 期末残高 相当額
機械及び運搬具	755	176	579
器具及び備品	812	426	386
無形固定資産 その他	25	9	15
合 計	1,593	613	980

(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1 年 内	2 1 8 百万円	2 9 2 百万円
1 年 超	4 0 7 百万円	6 8 8 百万円
合 計	6 2 5 百万円	9 8 0 百万円

(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	1 2 2 百万円	1 4 4 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	1 2 2 百万円	1 4 4 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 貸手側

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高

(単位:百万円)

	取得価額	減価償却 累計額	中 間 期末残高
機械及び運搬具	11	8	3
器具及び備品	132	65	66
そ の 他	1	0	0
合 計	145	74	70

(単位:百万円)

	取得価額	減価償却 累計額	中 間 期末残高
機械及び運搬具	17	11	5
器具及び備品	134	88	45
そ の 他	1	0	0
合 計	153	101	51

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1 年 内	3 4 百万円	3 3 百万円
1 年 超	<u>6 7 百万円</u>	<u>4 3 百万円</u>
合 計	1 0 1 百万円	7 6 百万円

(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

(3) 受取リース料及び減価償却費

受取リース料	1 7 百万円	1 8 百万円
減 価 償 却 費	1 5 百万円	1 2 百万円

有価証券関係

1 時価のある有価証券

区 分	当 中 間 期 (平成19年9月30日現在)		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券			
	百万円	百万円	百万円
(1) 株 式	31,640	132,559	100,918
(2) 債 券			
国債・地方債	647	656	9
社 債	2,000	1,991	8
(3) そ の 他	1,058	1,145	86
計	35,346	136,352	101,006

2 時価評価されていない主な有価証券

区 分	当 中 間 期 (平成19年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	
その他有価証券	百万円	
(1) 非上場株式	2,887	
(2) そ の 他	2,459	
計	5,347	

デリバティブ取引関係

金利関連(平成19年9月30日現在)

区 分	種 類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時 価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外	金利スワップ 受取固定・支払変動	10,000	10,000	337	337

(注) 時価の算定方法

期末の時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

1 株当たり情報

当中間期(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

- 1 1株当たり純資産額 1,266.78円
2 1株当たり中間純利益 26.90円

なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(1株当たり中間純利益の算定上の基礎)

中間連結損益計算書上の中間純利益 4,719百万円

普通株式に係る中間純利益 4,719百万円

普通株主に帰属しない金額の主な内訳

当該事項はありません。

普通株式の期中平均株式数 175,405,417株

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

科 目	前 期 (平成19年3月31日現在)		当 中 間 期 (平成19年9月30日現在)		前期比増減額 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	[68,995]	18.6	[64,203]	17.6	[4,792]
現金及び預金	23,648		37,109		13,461
受取手形	635		750		115
営業未収金	35,807		18,690		17,117
有価証券	2,996		1,996		999
販売用不動産	1,428		1,414		13
その他	4,625		4,377		248
貸倒引当金	146		136		9
固 定 資 産	[302,450]	81.4	[300,986]	82.4	[1,463]
有形固定資産	(144,651)	(38.9)	(142,532)	(39.0)	(2,118)
建物	93,729		90,884		2,845
土地	42,570		42,602		32
建設仮勘定	305		1,212		906
その他	8,045		7,833		212
無形固定資産	(8,286)	(2.2)	(8,420)	(2.3)	(133)
借地権	6,718		6,718		-
その他	1,568		1,701		133
投資その他の資産	(149,512)	(40.3)	(150,033)	(41.1)	(521)
投資有価証券	142,252		143,350		1,098
長期貸付金	1,032		1,009		23
保証金	6,320		6,443		123
その他	2,060		2,008		52
貸倒引当金	262		204		58
投資損失引当金	1,890		2,573		682
資 産 合 計	371,446	100.0	365,190	100.0	6,256

科 目	前 期 (平成19年3月31日現在)		当 中 間 期 (平成19年9月30日現在)		前期比増減額 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債	[50,673]	13.6	[42,033]	11.5	[8,639]
営業未払金	19,365		12,764		6,601
短期借入金	9,561		10,618		1,056
1年内償還社債	5,000		5,000		-
法人税等未払金	6,749		3,241		3,508
取締役賞与引当金	45		20		25
その他	9,951		10,389		438
固定負債	[111,966]	30.2	[109,854]	30.1	[2,112]
社 債	20,000		20,000		-
長期借入金	13,233		11,981		1,252
長期預り金	32,265		31,075		1,190
繰延税金負債	37,668		37,796		127
退職給付引当金	8,799		9,001		201
負債合計	162,640	43.8	151,888	41.6	10,751
(純資産の部)					
株主資本	[150,455]	40.5	[153,975]	42.2	[3,520]
資 本 金	(22,393)	(6.0)	(22,393)	(6.1)	(-)
資本剰余金	(19,390)	(5.2)	(19,391)	(5.3)	(1)
資本準備金	19,383		19,383		-
その他資本剰余金	6		8		1
利益剰余金	(109,146)	(29.4)	(112,729)	(30.9)	(3,582)
利益準備金	3,121		3,121		-
その他利益剰余金					
任意積立金	92,658		101,777		9,119
繰越利益剰余金	13,367		7,831		5,536
自己株式	(475)	(0.1)	(539)	(0.1)	(64)
評価・換算差額等	[58,350]	15.7	[59,326]	16.2	[975]
その他有価証券評価差額金	58,497		59,440		942
繰延ヘッジ損益	146		113		32
純資産合計	208,806	56.2	213,301	58.4	4,495
負債純資産合計	371,446	100.0	365,190	100.0	6,256

(2) 中間損益計算書

科 目	前 年 中 間 期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)		当 中 間 期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)		前年中間期比 増 減 額 (印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
営 業 収 益	(71,927)	100.0	(73,459)	100.0	(1,532)
倉 庫 保 管 料	7,633		7,472		161
倉 庫 荷 役 料	4,614		4,582		32
陸 上 運 送 料	9,649		9,431		217
沿 岸 荷 役 料	6,661		-		6,661
船 内 荷 役 料	3,122		-		3,122
港 湾 荷 役 料	-		9,454		9,454
国 際 運 送 取 扱 料	18,708		20,891		2,183
不 動 産 賃 貸 料	14,911		15,694		782
そ の 他	6,625		5,933		692
営 業 原 価	(64,910)	90.2	(65,838)	89.6	(927)
作 業 費	30,531		-		30,531
作 業 運 送 委 託 費	-		37,963		37,963
人 件 費	4,071		5,906		1,834
施 設 賃 借 費	2,979		3,063		83
減 価 償 却 費	4,918		5,117		198
そ の 他	22,409		13,788		8,621
営 業 総 利 益	7,017	9.8	7,621	10.4	604
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,887	2.7	1,893	2.6	5
営 業 利 益	5,129	7.1	5,728	7.8	599
営 業 外 収 益	(1,132)	1.6	(1,475)	2.0	(342)
受 取 利 息 及 び 配 当 金	996		1,213		217
そ の 他	136		261		125
営 業 外 費 用	(486)	0.7	(575)	0.8	(88)
支 払 利 息	404		520		115
そ の 他	82		54		27
経 常 利 益	5,775	8.0	6,628	9.0	853
特 別 利 益	(4,460)	6.2	(2,217)	3.0	(2,242)
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		2,034		2,034
施 設 解 約 補 償 金	4,460		182		4,277
特 別 損 失	(87)	0.1	(1,070)	1.4	(982)
固 定 資 産 処 分 損	77		247		170
投 資 有 価 証 券 評 価 損	10		177		166
投 資 損 失 引 当 損	-		646		646
税 引 前 中 間 純 利 益	10,147	14.1	7,775	10.6	2,372
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,455	6.2	3,243	4.4	1,212
法 人 税 等 調 整 額	465	0.7	279	0.3	186
中 間 純 利 益	6,157	8.6	4,811	6.5	1,345

(3) 中間株主資本等変動計算書

前年中間期(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	そ の 他 任意積立金	繰越利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計
前 期 末 残 高	22,393	19,383	3	19,386	3,095	84,539	8,271	95,906
当中間期中の変動額								
合併による増加					26	1,226	292	1,544
任意積立金の取崩						268	268	
任意積立金の積立						5,200	5,200	
剰余金の配当							877	877
取締役賞与金							30	30
中間純利益							6,157	6,157
自己株式の取得								
自己株式の処分			1	1				
株主資本以外の項目の 当中間期中の 変動額(純額)								
当中間期中の変動額合計	-	-	1	1	26	6,157	610	6,793
当中間期末残高	22,393	19,383	5	19,388	3,121	90,697	8,881	102,700

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
前 期 末 残 高	343	137,343	57,699	-	57,699	195,042
当中間期中の変動額						
合併による増加		1,544				1,544
任意積立金の取崩						
任意積立金の積立						
剰余金の配当		877				877
取締役賞与金		30				30
中間純利益		6,157				6,157
自己株式の取得	57	57				57
自己株式の処分	2	4				4
株主資本以外の項目の 当中間期中の 変動額(純額)			7,530	179	7,709	7,709
当中間期中の変動額合計	54	6,741	7,530	179	7,709	968
当中間期末残高	397	144,084	50,168	179	49,989	194,074

当中間期(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金		任意積立金	繰越利益 剰 余 金
前 期 末 残 高	22,393	19,383	6	3,121	92,658	13,367
当中間期中の変動額						
任意積立金の積立					9,200	9,200
任意積立金の取崩					80	80
剰余金の配当						1,228
中間純利益						4,811
自己株式の取得						
自己株式の処分			1			
株主資本以外の項目の 当中間期中の 変動額(純額)						
当中間期中の変動額合計	-	-	1	-	9,119	5,536
当中間期末残高	22,393	19,383	8	3,121	101,777	7,831

	株 主 資 本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
前 期 末 残 高	475	150,455	58,497	146	58,350	208,806
当中間期中の変動額						
任意積立金の積立		-				-
任意積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		1,228				1,228
中間純利益		4,811				4,811
自己株式の取得	66	66				66
自己株式の処分	2	4				4
株主資本以外の項目の 当中間期中の 変動額(純額)			942	32	975	975
当中間期中の変動額合計	64	3,520	942	32	975	4,495
当中間期末残高	539	153,975	59,440	113	59,326	213,301

(4)中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ デリバティブ

時価法によっております。

ハ たな卸資産(販売用不動産)

個別法による原価法によっております。

固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

「法人税法に規定する耐用年数」による定率法によっております。

なお、賃貸用商業施設(建物本体)については、経済的耐用年数(20年を基準とし賃貸借契約年数等を勘案して決定)に基づく定額法(償却率は残存価額をゼロとして算定)によっており、また取壊しが予定される建物等一部資産については、会社が特に定めた耐用年数による定率法によっております。

(会計処理の変更)

当中間期より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合と比べ、減価償却費が20百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ20百万円少なく計上されております。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額(取得価額の95%相当額)まで償却した後は、翌事業年度以降5年間で均等償却することとしております。これに伴い、減価償却費が151百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ151百万円少なく計上されております。

ロ 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売掛金、貸付金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 投資損失引当金

時価のない株式・出資の実質価額低下による損失に備えるため、発行会社の純資産額が簿価を下回るものについて回復の可能性を考慮した引当額を計上しております。

ハ 取締役賞与引当金

取締役に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間期の負担額を計上しております。

二 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より償却しております。

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(中間損益計算書)

営業収益において、従来区分掲記していた「沿岸荷役料」及び「船内荷役料」を当中間期から「港湾荷役料」として合算表示することとし、これを機に従来「沿岸荷役料」に含めていたコンテナ修理業務の収入を当中間期から「その他」に含めて表示しております。

他方、営業原価において、従来「その他」に含めていた陸上運送費を当中間期から従来の「作業費」に含め全体を「作業運送委託費」として表示することとし、これを機に従来「作業費」に含めていた賃貸施設管理費を当中間期から「その他」に含めて表示しております。

また、従来営業原価の「その他」に含めていた派遣員人件費及び通勤交通費を当中間期から「人件費」に含めて表示しております。

なお、これらはいずれも営業収益、営業原価の同一区分内での勘定科目の統合等であり、営業収益、営業原価、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

	(前期末)	(当中間期末)
有形固定資産減価償却累計額	182,413 百万円	186,960 百万円
担保に供している資産		
有形固定資産	1,788 百万円	1,742 百万円
投資有価証券	7,554 百万円	8,974 百万円
上記に対応する債務		
短期借入金	4,800 百万円	5,120 百万円
流動負債「その他」(前受金・諸預り金)	736 百万円	728 百万円
長期借入金	4,374 百万円	3,961 百万円
長期預り金	2,434 百万円	2,434 百万円
受取手形裏書譲渡高	6 百万円	- 百万円
保証債務	3,027 百万円	2,943 百万円

(中間損益計算書関係)

	(当中間期)
減価償却実施額	
有形固定資産	4,895 百万円
無形固定資産	294 百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末株式数 (株)	当中間期増加株式数 (株)	当中間期減少株式数 (株)	当中間期末株式数 (株)
普通株式	430,737	34,086	2,133	462,690

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(前年中間期)

(当中間期)

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
車輛及び運搬具	202	102	99
器具及び備品	692	366	325
合計	895	469	425

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位:百万円)

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
車輛及び運搬具	171	93	78
器具及び備品	732	402	330
合計	904	496	408

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	1 6 0 百万円	1 5 4 百万円
1 年 超	2 6 4 百万円	2 5 3 百万円
合計	4 2 5 百万円	4 0 8 百万円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	9 2 百万円	9 1 百万円
減価償却費相当額	9 2 百万円	9 1 百万円

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。